

[HOME](#) > (有)岩徹養豚 地域が支えた津波被害からの養豚経営スピード再建事例

(有)岩徹養豚（青森県）

地域が支えた津波被害からの養豚経営スピード再建事例

カテゴリ 取り組み主体区分：[畜産経営](#) 運営・経営形態：[特例有限会社](#) 畜種（畜産経営の場合）：[養豚](#)

タグ [東日本大震災からの再生・復興に向けた活動](#) | [被災地での復興経過・プロセス等](#) | [有事の際の対応・リスク管理](#) | [ネットワーク・絆](#)



◎再建豚舎 外観

東日本大震災による津波被害で農場が全壊し、豚も溺死等で多くがへい死。残っていた200頭も飼料や水が確保できず、譲渡や早期出荷で全頭を失った。このため経営主は一度は廃業を考えたが、被災直後から地域の人々による献身的な支援があり、後継者の将来を見据えた十分な協議、話し合いにより、経営を再建することを決めた。しかし、経営再建には多額の費用が必要となるため、国の復興事業と制度資金を活用して新たな農場を建設。復興事業をより迅速に推進するため、町、県の行政機関を含めた関係者との協力体制を構築し、定期的な協議を重ねながら、震災から1年半で新農場が完成し、スピード再建を果たした。現在、種豚の導入が始まり、母豚は被災前の180頭から200頭に規模拡大。繁殖効率を高めるために、従来の種豚交配から人工授精方式への切り替えを進めるなど、経営安定に向けた努力を続けている。



◎被災前の豚舎の様子（航空写真）



◎津波で流され溺死した豚たち



◎津波により全壊した豚舎



◎震災（津波被害）2日後の状況



◎4月11日の状況（ガレキの撤去等が終了）



◎再建豚舎（外観）

畜種（畜産経営の場合）：養豚



◎再建豚舎（内部）

Copyright © JAPAN LIVESTOCK INDUSTRY ASSOCIATION (JLIA), All rights reserved.

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > (有)大野農場 「小江戸黒豚」の生産・加工・販売を目指した地元重視型の養豚業

(有)大野農場（埼玉県）

「小江戸黒豚」の生産・加工・販売を目指した地元重視型の養豚業

カテゴリ 取り組み主体区分：[畜産経営](#) 運営・経営形態：[特例有限会社](#) 畜種（畜産経営の場合）：[養豚](#)
タグ | [地域飼料の活用](#) | [消費者等への理解醸成](#) | [地域を生かした6次産業化](#) |



経営主と妻と次世代を担うたくましい孫

(有)大野農場は、独自ブランド「小江戸黒豚」の生産、加工、販売の3部門からなる。生産部門は当初、仲間とともに肥育用素豚を主に生産していたが、昭和60年に一貫生産に切り替える。現在は黒豚雌豚100頭規模。年間約1,200頭の小江戸黒豚を出荷している。地元特産のさつまいも、食品工場からの余剰パン、牛乳などを自家配合した食品残さを給餌していることも特徴。加工部門を取り組むに当たっては、肉の基礎技術の習得のために、長女を全国食肉学校で勉強させた。卒業後は、国内外のハム製造所で修行を重ね、自分なりの味、技術確立した。売り場併設の「ミオ・カザロ」では、自家農場産の小江戸黒豚100%を使用し、増量剤、合成保存料などを添加せずに食肉加工品を製造。販売部門は本店を含め川越市内2店舗で地域の消費者に提供している。店舗隣にバーベキューハウスなどを設置し、平素から地域とのつながりを友好的に維持しており、地域資源の飼料利用と併せて地元重視型の6次産業化の取り組みである。



田畑に囲まれ、富士山を望む農場全景



畜舎内



地域特産のサツマイモ



地域の工場からのパン



攪拌機に投入



攪拌機の中

畜種（畜産経営の場合）：養豚



加工・販売店 全景



店舗内から見た安心な加工場



小江戸黒豚の肉



ミオ・カザロ ホームページ
(<http://www.miocasalo.co.jp/>)

[HOME](#) > T農場 従業員の生活を守るため、豚とともに福島県の被災地から県外へ移転

T農場

従業員の生活を守るため、豚とともに福島県の被災地から県外へ移転

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：特例有限会社 畜種（畜産経営の場合）：養豚

タグ 東日本大震災からの再生・復興に向けた活動 | [移転による経営再開](#) | [有事の際の対応・リスク管理](#) | [ネットワーク・絆](#)



移転先豚舎内部

T牧場は福島県伊達郡川俣町にて養豚繁殖経営（母豚180頭）を行っていたが、平成23年3月11日に起きた東日本大震災により、震度6弱の激震が襲い、豚舎1棟が被害を被った。また、4月には福島第一原子力発電所の事故に伴い、原子力災害対策特別措置法に基づき、農場2カ所が計画的避難区域に指定された。通常の工場のように、貸し倉庫に機材を動かすというような事情と異なり、豚（動物等）の移動・避難となると防疫面の問題もあり、簡単には出来ないのが現状である。そんなとき運良く、県外で廃業により空いている豚舎があるとの情報が入り、従業員を解雇することなく豚とともに移転して経営を継続することが出来た。現在母豚140頭規模。福島県の避難地域解除や風評の終息による福島県での事業再開を夢見て新天地で頑張っている。



移転先の風景



移転先豚舎外観～その1



移転先豚舎外観～その2



移転先豚舎内部



川俣町の被害豚舎

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集

HOME > ひょうご雪姫ポークブランド推進協議会 牛肉文化の関西で新ブランド豚肉“ひょうご雪姫ポーク”の確立を目指す

ひょうご雪姫ポークブランド推進協議会（兵庫県）

牛肉文化の関西で新ブランド豚肉“ひょうご雪姫ポーク”の確立を目指す

カテゴリ 取り組み主体区分：組織・グループ活動 運営・経営形態：任意組織・協議会等 畜種（畜産経営の場合）：養豚
タグ | 地域資源の有効活用 | 消費者等への理解醸成 |

ひょうご雪姫ポークブランド推進協議会 生産者



キムラ商店（木村友彦）



定岡畜産（定岡 太）



協和飼糧(株)上月ファーム



有限会社 高尾牧場

ひょうご雪姫ポークブランド推進協議会生産者

養豚生産農家4戸、流通・卸業者、飼料製造者と県および兵庫県畜産協会が協力し、兵庫県の新しいブランド豚肉「ひょうご雪姫ポーク」の生産振興を図っている。この豚肉には高デンプン質飼料（小麦由来のエコフィード）の給与によりロース肉中に通常の約3倍の脂肪（サシ）が入るのが大きな特徴。さらに、一般の豚肉に比べて脂肪の融点が約3℃低く、オレイン酸が多く含まれるなど、食味に優れた、おいしい豚肉である。関西では牛肉が食文化の主流にあり豚肉の消費拡大は容易ではないが、市場に新たなニーズを創出し、神戸ビーフのような強いブランド力を目指している。ブランド化にあたり、①消費者へのPR活動、②流通業者、飲食店等への販路拡大活動、③一般公募による名称募集、商標登録などの活動、④協議会設立による協力体制の構築などを実施。生産者と関係者が一体となって、地道な地域ブランドの創出により畜産物の生産振興を実施している。



ひょうご雪姫ポーク ロゴマーク



「ひょうご雪姫ポーク」の特徴

ひょうご雪姫ポークブランド推進協議会 生産者



キムラ商店（木村友彦）



定岡畜産（定岡 太）



協和飼糧(株)上月ファーム



有限会社 高尾牧場

ひょうご雪姫ポークブランド推進協議会生産者



2012年食肉産業会（東京ビッグサイト）に出展



スライスした雪姫ポーク

[HOME](#) > [新生養豚プロジェクト協議会](#) 「特定疾病フリー」で新しい産地を目指す「新生養豚プロジェクト協議会」の取り組み

新生養豚プロジェクト協議会（宮崎県）

「特定疾病フリー」で新しい産地を目指す「新生養豚プロジェクト協議会」の取り組み

カテゴリ 取り組み主体区分：[組織・グループ活動](#) 運営・経営形態：[任意組織・協議会等](#) 畜種（畜産経営の場合）：[養豚](#)
タグ | [口蹄疫](#) | [有事の際の対応・リスク管理](#) | [ネットワーク・絆](#)



口蹄疫の惨禍を忘れないよう川南町が建立した「畜魂慰霊碑」

口蹄疫による未曾有の被害を受けた西都・児湯地域では、大部分の豚（22万4,764頭）が殺処分され、無家畜の状態となり、オーエスキ病（AD）や豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）のない清浄な地域となった。そこで今回の口蹄疫発生を教訓として、西都・児湯地域を1つの農場と考え「特定疾病フリー」の新しい養豚産地として再建する思いから、養豚後継者若手有志が率先して再建プロジェクト準備委員会を立ち上げ、検討会、生産者との意見交換会、再建に向けたアンケート調査などを実施し、皆が一致団結して取り組む「新生養豚プロジェクト協議会」を発足させた。さらに、経営再開の条件をクリアするため、新生養豚プロジェクトチーム（構成員：生産者、獣医師、県、町、家保の各代表）をスタートさせ、種豚導入基準、地域防疫組織の強化、農場環境対策などの自主ガイドライン検討に取り組んだ。一方では国、県、農畜産業振興機構、市町の助成事業などを活用しながら、口蹄疫終息から4ヵ月経った平成22年11月から経営再開の運びとなった。平成24年3月末現在、農家数で57%、頭数で60%が経営再開を果たしている。



口蹄疫の惨禍を忘れないよう川南町が建立した「畜魂慰霊碑」



協議会会長の長友克裕さん



口蹄疫発生後に新たに設置された消毒ゲート（宮崎県川南町(有)共同ファーム）



畜魂碑

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集

HOME > (有)降矢農園 地域資源を生かした豚の生産と農商工連携による再生ブランドで新たな販路を切り拓く

(有)降矢農園（福島県）

地域資源を生かした豚の生産と農商工連携による再生ブランドで新たな販路を切り拓く

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：特例有限会社 畜種（畜産経営の場合）：養豚

タグ 東日本大震災からの再生・復興に向けた活動 | [販路再興の取り組み等](#) | [消費者等への理解醸成](#) | [地域を生かした6次産業化](#) | [ネットワーク・絆](#)



社長夫人の降矢セツ子取締役が呼ぶと放牧豚が集まってくる

(有)降矢農園は「耕作放棄地の解消」「農場残さの循環」「農業の6次産業化」を目指して、肉豚の放牧に取り組んでいる。同農園は阿武隈山地の一角、福島県郡山市の山間地で約30年にわたりカイワレ大根、トウモロコシなどの水耕栽培を行ってきた。平成21年10月、地域耕作放棄地の解消と耕種部門から発生する野菜残さの有効利用を目的に放牧豚の飼養（24頭）を開始。しかし、翌年の口蹄疫の国内発生により出荷のタイミングを失う。翌年8月にも30頭を導入したが、原発事故の影響で同様の結果に。最初の導入から2年経った平成24年10月ようやくと畜。「私たちの思いを伝えるには加工しかない」として、(有)伊豆沼農産と(株)福相食品工業に委託加工、新たなブランド名「再生里山豚」で豚肉加工品のテスト販売を開始している。今後は定期的に子豚を導入し、年間出荷100頭規模を目指す。新たな取り組みプラス農商工連携による被災地域の再生を目指す。



今後の飼料用米の活用に備えて購入したペレット加工機



放牧豚（阿武隈山地が衝立になるため、放射能値は都心より低い）



放牧地の周囲は、ソーラー電気牧柵が張り巡らされている



トウモロコシの根の部分を給与している



24年11月に導入された80日齢の子豚。1ヵ月間放牧馴致させるという。



サンチェの水耕栽培

畜種（畜産経営の場合）：養豚



「再生里山豚」ブランドのポスター



ロースハム



ウインナー

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



HOME > 妻有畜産グループ 地域ぐるみの防疫体制を確立し、安全・安心な豚肉の安定供給と構成員の経営安定化を図る

妻有畜産グループ（新潟県）

地域ぐるみの防疫体制を確立し、安全・安心な豚肉の安定供給と構成員の経営安定化を図る

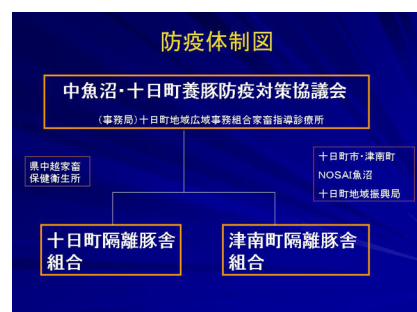
カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：株式会社 畜種（畜産経営の場合）：養豚

タグ | 有事の際の対応・リスク管理 | ネットワーク・絆

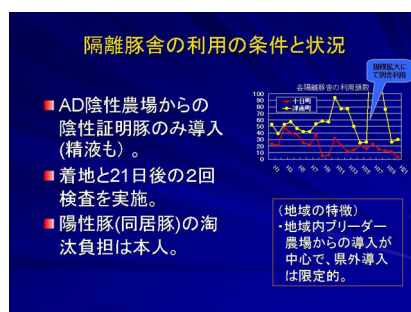


妻有畜産グループ

妻有畜産グループは新潟県十日町市と津南町の10戸の養豚農家で組織しており、導入豚の隔離豚舎での検査体制を中心とした地域一体型の防疫体制システムを全国でいち早く構築し、運営してきた。そのため、全国の養豚経営者を悩ませているAD、PRRSはこれまで一度も感染がなく、清浄地域として維持されている。平成23年3月12日に発生した長野県北部地震では、十日町松之山地域の高台にある和牛繁殖農家2戸が被災し、牛舎が崩壊したが、グループのメンバーでブリーダーの山田芳男氏が津南町に離農した酪農家の空き牛舎を所有しており、そこへ被災した牛を運んだ。このように、畜種を超えた協力体勢も整っている。さらに、この地域は国内有数の豪雪地帯であるが、飼料搬入や豚出荷に影響が出ないような除雪体制が整うなど、想定される自然災害や疾病などのリスクを回避するための体制が整備されている。グループで生産された豚肉はJAを通じてAコープや地元業者のファームランド木落で「妻有ポーク」として有利に販売されている。



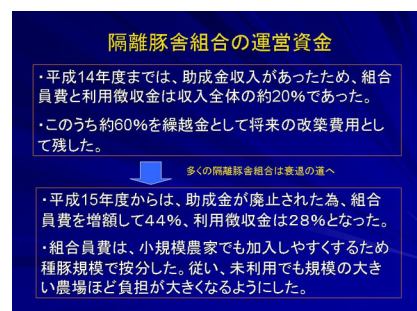
防疫体制図



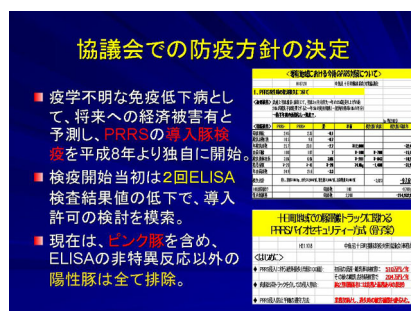
隔離豚舎の利用と状況

導入後日数	0	3	5	7	21	26-28	31	39
日数	0	3	5	7	21	26-28	31	39
管理事項	導入	初回検査	観察・予防	最終検査	(再検査)	淘汰・開放	洗浄消毒	空舎期間
県外豚AD	陰性	●	●	●	●	●	●	●
県内豚AD	陰性	●	●	●	●	●	●	●
域外豚PRRS	陰性	●	●	●	●	●	●	●
検査項目	ELISA	ELISA	ELISA	ELISA	PCR	PCR	PCR	PCR
検査or日数	ELISA	ELISA	ELISA	ELISA	PCR	PCR	PCR	PCR

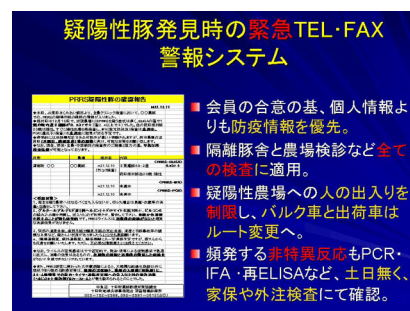
隔離豚舎の検疫プログラム



隔離豚舎組合の運営資金



協議会での貿易方針の決定



疑陽性豚発見時の緊急TEL・FAX警報システム

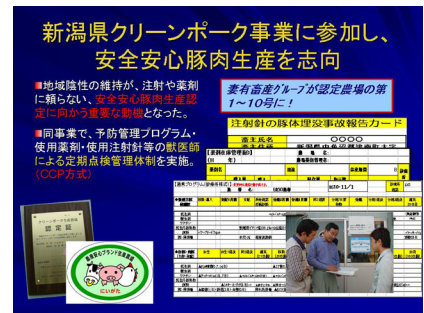
畜種（畜産経営の場合）：養豚



無断立入禁止看板を設置



無断立入禁止看板と境界ラインの設置例



新潟県クリーンポーク事業に参加し、安全安心豚肉生産を志向



新潟県クリーンポーク事業に参加し、安全安心豚肉生産を志向



日本の原風景 棚田



ブナの美人林



十日町雪まつり



雪上カーニバル



古い豚舎を改築した隔離豚舎の建設



無断立入禁止看板と境界ラインの設置

[HOME](#) > [震災と原発で2つの農場が被災](#) [復興へ向けた新たな取り組み](#)

(株)フリーデン（神奈川県）

震災と原発で2つの農場が被災 復興へ向けた新たな取り組み

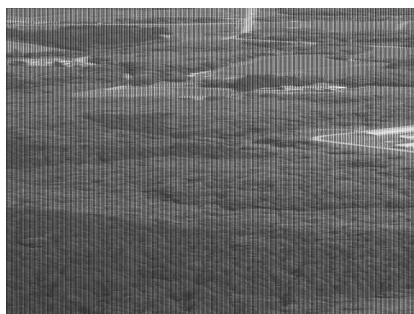
カテゴリ 取り組み主体区分：[畜産経営](#) 運営・経営形態：[株式会社](#) 畜種（畜産経営の場合）：[養豚](#)

タグ [東日本大震災からの再生・復興に向けた活動](#) | [被災地での復興経過・プロセス等](#) | [地域飼料の活用](#) | [有事の際の対応・リスク管理](#) |



建設が進むハム工房都路

(株)フリーデンは3カ所の原種農場、7カ所の肥育農場で年間27万頭の肉豚を出荷する大規模養豚経営である。東日本大震災では、一関種豚センター（岩手県）第2農場8棟のうち5棟が使用不可能の状態となり、液状化も起こり、5,000頭の種豚が飼えない状態になった。そのため5月には群馬の大平牧場と岩手の大東農場に子豚を移動させ、種豚を飼養。平成24年11月によりやく種豚センターが復旧したが、復旧費用は5億円かかった。都路農場（福島県）は原発から25キロ圏内で、3月15日に田村市が避難地域に指定。本社に災害本部を設置。6,600頭のSPF豚全豚を残して全員避難し5月末に各農場から延べ250人を動員して生存していた豚を2日半で全頭処分した。豊浦獣医クリニック指導のもと農場から500mの埋却地に埋めた。このときに役に立ったのが口蹄疫発生時の処分マニュアル。都路農場は現在閉鎖中だが、早期の復興を望む田村市からの要請があり、除染が終了次第安全性確認のためのモニタリング飼養試験をはじめめる予定。また、市と共同出資の「ハム工房都路」を復興の証として平成25年3月にオープンしたいとしている。



一関種豚センター



大平農場

[HOME](#) > [飼料用米を核とした地域循環型農業の推進で農地再生と食料自給率向上に寄与<](#)

(株)フリーデン大東農場（岩手県）

飼料用米を核とした地域循環型農業の推進で農地再生と食料自給率向上に寄与

カテゴリ 取り組み主体区分：[畜産経営](#) 運営・経営形態：[株式会社](#) 畜種（畜産経営の場合）：[養豚](#)

タグ [東日本大震災からの再生・復興に向けた活動](#) | [被災地での復興経過・プロセス等](#) | [販路再興の取り組み等](#) | [地域を生かした6次産業化](#) |



(株)フリーデン大東農場は岩手県一関市にあり、105haの広大な土地で2万3,000頭の豚を飼養する。月間の出荷頭数は3,700頭で当社の7ヵ所ある肥育農場の中でも主力農場である。平成16年から、一関市大東町、（独）農研機構・畜産草地研究所、東京農業大学、全農グループと連携して「飼料米を活用した豚肉の生産システム」の取り組みを進めており、現在は26営農組合と「飼料米利活用協議会」を設立し、休耕田に大東農場で発生した堆肥を施肥し、そこで栽培した飼料用米を肉豚に給与して「やまと豚米らぶ」のブランド名で有利販売を行う地域循環型農業を実現している。東日本大震災では石巻工場近くに保管されていた飼料用米が津波で被害にあった。しかし、内陸部に保管されていた飼料用米により「米らぶ」の早急な再開ができた。

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > (有)宮崎第一ファーム・(株)フレッシュワン 天皇杯受賞のわずか5ヶ月後に口蹄疫被災 復興後はさらに高品質な豚肉生産を目指す

(有)宮崎第一ファーム・(株)フレッシュワン（宮崎県）

天皇杯受賞のわずか5ヵ月後に口蹄疫被災 復興後はさらに高品質な豚肉生産を目指す

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：特例有限会社 畜種（畜産経営の場合）：養豚
タグ | [口蹄疫](#) | [地域を生かした6次産業化](#) | [ネットワーク・絆](#)



精肉のほか店内で加工される40種類以上のハム・ソーセージ・そう菜類を販売

当該経営は、生産部門の(有)宮崎第一ファームが銘柄豚「あじ豚」の生産、加工・販売・直営部門の(株)フレッシュワンが直売所「ゲシュマック」を立ち上げ順調に経営拡大を続けてきた。その成果が認められ、平成21年度農林水産祭で天皇杯を受賞した。ところが平成22年5月に口蹄疫が発生し、全家畜を殺処分することになる。家畜導入・経営再開にあたっては、今までにない事故の多発など「オール初産」の厳しさを経験したが、5～6産を越える頃からようやく落ち着いてきた。その際、経営再開にあたって、適正頭数の吟味を技術面、経営面から行ったことが特筆すべきである。また、「新生養豚プロジェクト協議会」のメンバーとなり、オーエスキ病、PRRSフリーの地域の構築に取り組んでいる。併せて、信用力や直販比率の向上など、6次産業化にあたっての留意点を改めて確認した。口蹄疫を経験して、これまでの経営の実情とリスクを再確認するとともに、地域全体でみた畜産経営のあり方も指摘している事例である。



わずか5ヵ月の間に「天国と地獄を体験した」と語る山道義孝さん



経営を再開した(有)宮崎第一ファームの繁殖豚舎、分娩豚舎、子豚豚舎



被災前よりも1豚当たりの飼養頭数を減らし、ゆったり飼養している



平成18年にオープンした「ゲシュマック」

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > (有)ふくどめ小牧場 豚肉の高品質化と6次産業化を図る養豚経営 ―地域資源を生かした自家配合と特色を生かした取り組み―

(有)ふくどめ小牧場（鹿児島県）

豚肉の高品質化と6次産業化を図る養豚経営 ―地域資源を生かした自家配合と特色を生かした取り組み―

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：特例有限会社 畜種（畜産経営の場合）：養豚

タグ | [地域畜産の存続を支える担い手対策](#) | [地域飼料の活用](#) | [消費者等への理解醸成](#) | [地域を生かした6次産業化](#) | [ネットワーク・絆](#)



甘藷を食べるサドルバック

母豚300頭の一貫経営で、イギリス原産のサドルバック種という日本の他の養豚経営では飼養されていない豚も飼養（母豚30頭）。地域で生産される甘藷（コガネセンガン）を自ら釜で炊いて飼料利用することにより、地域産物の有効利用と豚肉の高品質化を図っている。ドイツで7年間の修行を経てマイスター資格を取得した次男が、平成23年に加工・販売を開始。飼養部門には経営主と長男、加工・販売部門は次男、妻、長男の嫁を配置し、家族を中心とした6次産業化を実践している。自社で加工・販売する分は、「サドルバック」100%のものと50%の交雑を「幸福豚」。農場、加工場から2kmの地点に開設した小売部門ではドイツ製法のハム・ソーセージのほか、精肉、半調理品、輸入チーズも品ぞろえする。東京や九州の展示商談会に出展し販促活動を行い、東京、大阪のレストランにも販路を拓いた。将来的には大都市に小売店を開設したいという希望を持っている。



経営主とサドルバック種



飼料の自家配合施設



地元農家からの甘藷（コガネセンガン）



窯で煮た甘藷（「はん」）



「全国ふるさとうまいもん市」のテナントとして出店した「豚に真珠館」



左側がチーズの平台ケース、右側の2段ショーケースはハム・ソーセージと精肉・半調理品の構成。ドイツのデリカテッセン店を意識した売り場づくりである

畜種（畜産経営の場合）：養豚



ふくどめ小牧場のハム・ソーセージ



緑に囲まれた加工場

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集

HOME > (有)ふくどめ小牧場 地域の養豚経営と歩んだ復興——自身の農場再建の取り組みや食肉製品販売店舗が直面した課題、被災地域の活性化に向けた活動など

(有)中野目畜産（福島県）

地域の養豚経営と歩んだ復興——自身の農場再建の取り組みや食肉製品販売店舗が直面した課題、被災地域の活性化に向けた活動など

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：特例有限会社 畜種（畜産経営の場合）：養豚

タグ 東日本大震災からの再生・復興に向けた活動 | 被災地での復興経過・プロセス等 | 有事の際の対応・リスク管理 | 地域を生かした6次産業化 | ネットワーク・絆



自社直売所『ノーベル』

福島県泉崎村で母豚300頭規模の一貫経営を行い、自ら生産した豚肉を加工して直売所「ノーベル」で販売している。震災で分娩舎や繁殖豚舎など5棟が全壊。母豚も100頭ほど淘汰した。約1億円を投資し、これを機に老朽化した豚舎を増改築して、現在は震災前よりも母豚を増やし、スリーセブン方式（繁殖豚をグループ化して3週間分まとめて人工授精するシステム）を採用して、省力化と生産効率の向上を図っている。新しい豚舎ができるまでは母豚を肥育豚舎に移し、建設用単管パイプで繁殖豚用のストールを手作りし、母豚にストレスのかからないような環境をつくった。代表は福島県養豚協会会長も務めており、自らの被害状況と復興プロセスを、研修会等を通じて伝えることで同じく被災した仲間を励まし、ともに復興へ歩んでいる点も特筆すべき点である。さらに仮設住宅などへの炊き出しにも積極的に参加し、被災地域の活性化に向けた活動も展開している。



水道管が破損し、母豚が飲水が出来ない状態



翌朝母豚260頭をAOした肥育舎に移動



飼料タンク下部のホッパーが外れタンク内の餌が全て外部に



農場全部のタンク下部が破損



飲水用の配管が破損



暖房用のガスが使用不可に

畜種（畜産経営の場合）：養豚



震災時の分婉舎内



現在の分婉舎内



震災時の母豚舎



現在のストール舎

Copyright © JAPAN LIVESTOCK INDUSTRY ASSOCIATION (JLIA), All rights reserved.

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > [三河トコ豚極め隊](#) 養豚生産者らが結集し、消費拡大活動を展開！オリジナル加工品の商品開発にも取り組む

三河トコ豚極め隊（愛知県）

養豚生産者らが結集し、消費拡大活動を展開！ オリジナル加工品の商品開発にも取り組む

カテゴリ 取り組み主体区分：[組織・グループ活動](#) 運営・経営形態：[任意組織・協議会等](#) 畜種（畜産経営の場合）：[養豚](#)
タグ | [地域畜産の存続を支える担い手対策](#) | [消費者等への理解醸成](#) | [ネットワーク・絆](#)



隊長の鈴木美仁さん

「有数の養豚生産地である愛知県東部の三河地区で生産された、安全でおいしい豚肉を食べてもらいたい」という思いの養豚生産者と関連事業者らが結集し、積極的な情報交換による経営力の向上と消費拡大にむけた活動を展開しているのが「三河トコ豚極め隊」である。平成22年4月に結成し、(1)消費者第一の肉づくりをトコトン極める、(2)地域に根ざした畜産をトコトン極める、(3)持続的な経営をトコトン極める、という3条から成る「三河トコ豚極め隊憲章」を制定。各種イベントに参加して試食・販売を通じて豚肉のPRを行う一方、メンバー全員で各養豚農家のそれぞれの豚肉を素材にしたオリジナル加工品の商品開発にも取り組んでいる。ともすればライバルにもなりかねない地域の仲間同士が、ともにおいしい豚肉づくりに切磋琢磨しながら、かつ情報交換し、さらに豚肉の消費拡大、情報発信を通じて地域社会の活性化を目指している。



国際養鶏養豚総合展2012の出展ブース



イベントで陳列された加工品の数々



今後は食育活動を重点的に行う